



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年11月9日

上場会社名 東洋紡株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3101 URL http://www.toyobo.co.jp/ir/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 檜原 誠慈
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 久保田 冬彦 TEL 06-6348-3044
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト、機関投資家向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	161,400	△2.0	10,506	△1.5	9,078	3.8	6,047	65.3
29年3月期第2四半期	164,658	△8.4	10,668	1.5	8,742	△9.4	3,658	△31.7

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 8,676百万円 (438.3%) 29年3月期第2四半期 1,612百万円 (△66.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	68.11	—
29年3月期第2四半期	41.20	—

※ 当社は平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合で株式併合を行っています。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	447,406	177,195	38.8	1,955.31
29年3月期	450,790	170,910	37.2	1,889.81

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 173,586百万円 29年3月期 167,773百万円

※ 当社は平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合で株式併合を行っています。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	3.50	3.50
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

配当予想の修正については、本日（平成29年11月9日）公表の「通期業績予想の修正及び配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合で株式併合を行っています。これに伴い、平成30年3月期（予想）の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しています。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	340,000	3.2	25,000	7.1	22,000	6.5	19,000	101.2	214.02

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
連結業績予想の修正については、本日（平成29年11月9日）公表の「通期業績予想の修正及び配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合で株式併合を行っています。これに伴い、平成30年3月期の連結業績予想の1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しています。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	89,048,792株	29年3月期	89,048,792株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	271,900株	29年3月期	270,958株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	88,777,427株	29年3月期2Q	88,779,980株

※ 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合で株式併合を行っています。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しています。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、本日（平成29年11月9日）公表の「通期業績予想の修正及び配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

当社は、平成29年11月10日にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料については、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10
3. 補足情報	12
(1) セグメント別売上・営業利益	12
(2) その他参考指標	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、世界経済においては、米国ではハリケーンの影響は限定的で底堅い成長が続きましたが、中国では民間の設備投資が鈍化し、景気はゆるやかに減速しました。また、ユーロ圏では個人消費が堅調で、景気はゆるやかに拡大しました。一方、国内においては、企業活動が持ち直し、雇用環境も改善するなか、景気はゆるやかな回復が続きました。

このような環境のもと、当社グループは、「環境、ヘルスケア、高機能で、社会に貢献する価値を、創りつづけるカテゴリー・リーダー」をめざし、特長のある製品を、国内外の市場へ展開しています。当第2四半期連結累計期間においても、平成30年3月期までの4年間の中期計画で掲げた「海外展開の加速」、「新製品の拡大・新事業の創出」、「国内事業の競争力強化」、「資産効率の改善」、「グローバル経営機能の強化」の5つのアクションプランに沿って、事業活動を進めました。

「海外展開の加速」においては、透明蒸着フィルム“エコシールド”の拡販に向けて、インドネシアにパッケージングフィルム生産の合弁会社を設立することを決めました。また、エアバッグ用基布事業では、当連結会計年度後半からの拡大に向けて、海外生産拠点での増産体制を整えました。

「新製品の拡大・新事業の創出」では、電子ペーパーディスプレイなどに使われる高耐熱性ポリイミドフィルム“ゼノマックス”の事業化に向けて、合弁会社を設立することを決めました。また、液晶偏光子保護フィルムとして展開する“コスモシャイン SRF”は、大手偏光板メーカーを中心に拡販を進めました。さらに神経再生誘導チューブ“ナーブリッジ”については、国内での適用症例数を着実に伸ばしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比33億円（2.0%）減の1,614億円となり、営業利益は同2億円（1.5%）減の105億円、経常利益は同3億円（3.8%）増の91億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同24億円（65.3%）増の60億円となりました。

セグメント別の概況は次のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更し、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較しています。

(フィルム・機能樹脂事業)

当事業は、原料価格の影響を受けたものの、工業用フィルムは販売を伸ばし、また、機能樹脂製品でも拡販が進み、前年同期に比べ増収増益となりました。

フィルム事業では、包装用フィルムは、原料価格の影響を受け苦戦しました。一方、工業用フィルムは、“コスモシャイン SRF”や電子部品関連の特化フィルムを軸に販売を伸ばしました。

機能樹脂事業では、エンジニアリングプラスチックは、国内の自動車用途が好調に推移し、工業用接着剤“バイロン”は、電子材料用途を中心に販売を伸ばしました。また、光機能材料は、海外での拡販が好調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比41億円（5.9%）増の731億円、営業利益は同4億円（6.3%）増の64億円となりました。

(産業マテリアル事業)

当事業は、スーパー繊維は苦戦しましたが、生活・産業資材が回復基調にあり、前年同期に比べ増収増益となりました。

スーパー繊維では、“ツヌーガ”および“イザナス”は堅調に推移しましたが、“ザイロン”の販売が伸び悩みました。生活・産業資材では、バッグフィルター用PPS繊維“プロコン”が回復傾向にあり、販売を伸ばしました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比16億円（5.5%）増の305億円、営業利益は同5億円（29.4%）増の22億円となりました。

(ヘルスケア事業)

当事業は、VOC処理装置がアジア向けに好調に推移しましたが、医薬品製造受託事業が苦戦し、前年同期に比べ減収減益となりました。

バイオ・メディカル事業では、診断薬用酵素、ライフサイエンス用試薬は国内外で販売を伸ばしましたが、医薬品製造受託事業が苦戦しました。

機能膜・環境事業では、VOC処理装置がアジア向けに好調に推移しましたが、医用膜の販売が伸び悩みました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比17億円（9.3%）減の163億円、営業利益は同5億円（21.4%）減の17億円となりました。

（繊維・商事事業）

当事業は、前年同期に比べ、減収減益となりました。

ユニフォーム用途は堅調に推移しましたが、スポーツ衣料製品の一部および中東向け特化生地の販売が苦戦しました。

また、前第3四半期連結会計期間からのブラジルにおける繊維事業の休止の影響もあり、大幅な減収となりました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比61億円（15.2%）減の338億円となり、営業損失は2億円となりました（前年同期は営業利益4億円）。

（不動産事業、その他事業）

当事業では、不動産、エンジニアリング、情報処理サービス、物流サービス等のインフラ事業は、それぞれ概ね計画どおりに推移しました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比12億円（13.5%）減の77億円、営業利益は同2億円（13.7%）減の15億円となりました。

（2）財政状態に関する説明**資産、負債及び純資産の状況**

総資産は、前年度末比34億円（0.8%）減の4,474億円となりました。これは主として現金及び預金が減少したことによります。

負債は、前年度末比97億円（3.5%）減の2,702億円となりました。これは主として短期借入金が増加したことによります。

純資産は、利益剰余金などが増加したことから、前年度末比63億円（3.7%）増の1,772億円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、128億円の収入となりました。主な内容は、減価償却費78億円、税金等調整前四半期純利益77億円および法人税等の支払額25億円です。

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、106億円の支出となりました。主な内容は、有形及び無形固定資産の取得による支出111億円です。

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、95億円の支出となりました。主な収入の内容は、長期借入れによる収入155億円、主な支出の内容は、長期借入金の返済による支出146億円、短期借入金の純減少額69億円および配当金の支払額31億円です。

この結果、当第2四半期末の現金及び現金同等物は、前年度末比68億円減の254億円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想については、最近の動向を踏まえ、平成29年8月7日に公表しました通期の連結業績予想を修正しました。詳細は本日（平成29年11月9日）公表の「通期業績予想の修正及び配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,329	25,575
受取手形及び売掛金	81,407	78,485
商品及び製品	43,516	43,021
仕掛品	13,916	13,545
原材料及び貯蔵品	15,336	15,214
その他	10,097	13,549
貸倒引当金	△309	△356
流動資産合計	196,293	189,033
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	48,445	49,647
機械装置及び運搬具（純額）	44,208	44,641
土地	105,578	105,452
その他（純額）	9,675	9,960
有形固定資産合計	207,906	209,700
無形固定資産	4,186	4,193
投資その他の資産		
その他	43,227	45,012
貸倒引当金	△821	△531
投資その他の資産合計	42,406	44,480
固定資産合計	254,497	258,373
資産合計	450,790	447,406

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	42,721	42,126
短期借入金	39,989	33,251
1年内返済予定の長期借入金	22,916	14,623
引当金	4,841	4,372
その他	26,397	23,945
流動負債合計	136,865	118,317
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	65,440	74,724
役員退職慰労引当金	322	268
環境対策引当金	791	773
退職給付に係る負債	18,331	17,929
その他	28,132	28,199
固定負債合計	143,016	151,894
負債合計	279,880	270,211
純資産の部		
株主資本		
資本金	51,730	51,730
資本剰余金	32,239	32,239
利益剰余金	45,919	49,120
自己株式	△393	△395
株主資本合計	129,495	132,694
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,388	7,569
繰延ヘッジ損益	△58	△28
土地再評価差額金	44,467	44,467
為替換算調整勘定	△10,268	△9,441
退職給付に係る調整累計額	△2,251	△1,674
その他の包括利益累計額合計	38,278	40,892
非支配株主持分	3,137	3,609
純資産合計	170,910	177,195
負債純資産合計	450,790	447,406

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	164,658	161,400
売上原価	125,315	122,537
売上総利益	39,343	38,863
販売費及び一般管理費	28,675	28,358
営業利益	10,668	10,506
営業外収益		
受取配当金	350	394
その他	1,224	746
営業外収益合計	1,574	1,140
営業外費用		
支払利息	740	652
出向者人件費	446	606
その他	2,315	1,310
営業外費用合計	3,501	2,568
経常利益	8,742	9,078
特別利益		
固定資産売却益	6	505
その他	26	99
特別利益合計	32	604
特別損失		
固定資産処分損	456	1,447
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩損	1,057	—
その他	1,768	488
特別損失合計	3,281	1,935
税金等調整前四半期純利益	5,493	7,747
法人税等	1,840	1,726
四半期純利益	3,652	6,020
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△5	△27
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,658	6,047

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	3,652	6,020
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,118	1,328
繰延ヘッジ損益	30	30
為替換算調整勘定	△1,145	692
退職給付に係る調整額	789	577
持分法適用会社に対する持分相当額	△596	28
その他の包括利益合計	△2,041	2,656
四半期包括利益	1,612	8,676
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,709	8,661
非支配株主に係る四半期包括利益	△98	15

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,493	7,747
減価償却費	7,310	7,801
支払利息	740	652
売上債権の増減額(△は増加)	868	2,695
たな卸資産の増減額(△は増加)	660	1,688
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,291	△1,422
その他	△1	△3,824
小計	12,780	15,338
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△2,149	△2,548
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,631	12,789
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△7,949	△11,132
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	293	—
その他	284	545
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,372	△10,587
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	90	△6,852
長期借入れによる収入	3,386	15,523
長期借入金の返済による支出	△9,192	△14,627
社債の発行による収入	15,000	—
配当金の支払額	△3,106	△3,103
利息の支払額	△745	△677
その他	△197	241
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,236	△9,494
現金及び現金同等物に係る換算差額	△763	312
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	7,733	△6,979
現金及び現金同等物の期首残高	20,101	32,179
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	13	211
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	9
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,847	25,420

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

I 前第2四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	フィルム・ 機能樹脂 事業	産業 マテリアル 事業	ヘルスケア 事業	繊維・商事 事業	不動産 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	69,059	28,905	17,959	39,819	2,237	157,979	6,678	164,658	—	164,658
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	27	314	92	546	979	5,691	6,670	△6,670	—
計	69,059	28,932	18,273	39,911	2,783	158,958	12,369	171,327	△6,670	164,658
セグメント利益	6,011	1,728	2,211	443	1,229	11,621	505	12,126	△1,458	10,668

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建物・機械等の設計・施工、情報処理サービス、物流サービス等の事業を含んでいます。
2. セグメント利益の調整額△1,458百万円には、セグメント間取引消去△124百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,333百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的研究に係る費用です。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「繊維・商事事業」において、420百万円の減損損失を構造改善関係費に含めて計上しています。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	フィルム・ 機能樹脂 事業	産業 マテリアル 事業	ヘルスケア 事業	繊維・商事 事業	不動産 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	73,130	30,506	16,297	33,757	2,241	155,932	5,468	161,400	—	161,400
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	125	1,035	147	548	1,856	4,523	6,379	△6,379	—
計	73,130	30,632	17,333	33,904	2,789	157,788	9,991	167,780	△6,379	161,400
セグメント利益 又は損失(△)	6,392	2,236	1,738	△176	1,183	11,373	313	11,686	△1,181	10,506

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建物・機械等の設計・施工、情報処理サービス、物流サービス等の事業を含んでいます。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,181百万円には、セグメント間取引消去62百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,243百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的研究に係る費用です。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、事業シナジー強化のため、膜・分離材に係る事業を集約する組織変更を行い、従来「産業マテリアル事業」に含まれていたAC事業の事業セグメントを「ヘルスケア事業」に変更しています。この組織変更に伴い、一部の連結子会社の事業セグメントを「産業マテリアル事業」から「ヘルスケア事業」へそれぞれ変更しています。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法に基づき作成しています。

(重要な後発事象)

1. 株式併合および単元株式数の変更

当社は、平成29年4月25日開催の取締役会において、単元株式数の変更にかかる定款の一部変更について決議するとともに、同年6月28日開催の第159回定時株主総会に株式の併合について付議することを決議し、同株主総会にて承認可決され、同年10月1日でその効力が発生しています。

(1) 株式の併合および単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、投資家をはじめとする市場利用者の利便性の向上等を目的に、国内上場会社の普通株式の売買単位（単元株式数）を100株に統一する「売買単位の集約に向けた行動計画」を推進しています。当社は、この趣旨を踏まえ、当社の単元株式数を1,000株から100株に変更することとしました。

単元株式数を変更するにあたり、単元株式数変更後も、当社株式の売買単位あたりの価格水準を維持し、また各株主様の議決権の数にも変更が生じることがないように、当社株式について10株を1株にする併合を行うこととしました。

(2) 株式併合の内容

①株式併合する株式の種類

普通株式

②株式併合の方法および割合

平成29年10月1日をもって、同年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主様ご所有の株式について、10株を1株の割合で併合しました。

③株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成29年9月30日現在）	890,487,922株
株式併合により減少する株式数	801,439,130株
株式併合後の発行済株式総数	89,048,792株

④1株未満の端数が生じる場合の処理

本株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条の定めに従い、当社が一括して処分し、その代金を端数が生じた株主様に対して、端数の割合に応じて交付します。

(3) 単元株式数の変更の内容

平成29年10月1日をもって、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更しました。

(4) 株式併合および単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成29年4月25日
株主総会決議日	平成29年6月28日
株式併合および単元株式数の変更	平成29年10月1日

2. 固定資産（信託受益権）の譲渡

当社は当社が所有する固定資産（信託受益権）の譲渡契約を締結し、平成29年10月20日に当該物件の引渡しを完了しました。

(1) 譲渡の理由

経営資源の有効活用による資産の効率化と財務体質の向上を図るため、当社が所有する不動産（信託受益権）の譲渡を行うものです。

(2) 譲渡資産の内容

資産の名称	東洋紡本社ビル
所在地	大阪市北区堂島浜二丁目2番8号
土地面積	5,643.92㎡
譲渡益	10,402百万円
現況	本社事務所および賃貸用不動産

(注) 譲渡価額、帳簿価額については、譲渡先との守秘義務により開示を控えさせていただきます。譲渡益は、帳簿価額および譲渡に係る費用等を控除した金額を記載しています。

(3) 譲渡先の概要

譲渡先については、譲渡先との守秘義務により開示は控えさせていただきます。なお、譲渡先は国内法人1社ですが、当社との間には、記載すべき資本関係、人的関係および取引関係はなく、また当社の関連当事者に該当する状況ではありません。

(4) 譲渡の日程

取締役会決議日	平成29年9月22日
契約締結日	平成29年9月26日
物件引渡期日	平成29年10月20日

(5) 連結損益に与える影響額

当該固定資産（信託受益権）の譲渡に伴う譲渡益10,402百万円は、平成30年3月期第3四半期連結会計期間において「固定資産売却益」として特別利益に計上する予定です。

3. 補足情報

(1) セグメント別売上・営業利益

(注) 下記の当連結会計年度における下半期及び年度の数値は、当第2四半期決算発表時点での予想数値であります。

(単位：億円)

		売上高				営業利益		
		前連結 会計年度	当連結 会計年度	対前年 増減	増減%	前連結 会計年度	当連結 会計年度	対前年 増減
		自28.4.1 至29.3.31	自29.4.1 至30.3.31			自28.4.1 至29.3.31	自29.4.1 至30.3.31	
フィルム・機能樹脂	1Q	355	369	+14	+4.1%	28	30	+2
	2Q	336	362	+26	+7.8%	32	33	+1
	上	691	731	+41	+5.9%	60	64	+4
	下	695	749	+54	+7.7%	67	83	+16
	年度	1,386	1,480	+94	+6.8%	127	147	+20
産業マテリアル	1Q	147	145	△2	△1.4%	5	8	+3
	2Q	142	160	+18	+12.7%	12	14	+2
	上	289	305	+16	+5.5%	17	22	+5
	下	310	314	+4	+1.2%	21	21	△1
	年度	599	619	+20	+3.3%	39	43	+4
ヘルスケア	1Q	86	76	△10	△11.5%	11	9	△2
	2Q	94	87	△7	△7.2%	11	8	△3
	上	180	163	△17	△9.3%	22	17	△5
	下	185	246	+61	+33.2%	30	35	+4
	年度	364	409	+45	+12.3%	52	52	△0
繊維・商事	1Q	201	161	△40	△19.7%	2	2	△0
	2Q	197	176	△21	△10.7%	2	△4	△6
	上	398	338	△61	△15.2%	4	△2	△6
	下	377	405	+28	+7.4%	6	9	+3
	年度	776	743	△33	△4.2%	11	7	△4
不動産・その他	1Q	39	33	△6	△14.3%	7	7	+0
	2Q	50	44	△6	△12.9%	10	8	△2
	上	89	77	△12	△13.5%	17	15	△2
	下	81	72	△9	△11.2%	16	12	△4
	年度	170	149	△21	△12.4%	33	27	△6
消去又は全社	1Q					△7	△6	+1
	2Q					△7	△5	+2
	上					△15	△12	+3
	下					△15	△14	+1
	年度					△29	△26	+3
合計	1Q	827	785	△43	△5.1%	46	50	+4
	2Q	819	829	+10	+1.2%	61	55	△5
	上	1,647	1,614	△33	△2.0%	107	105	△2
	下	1,648	1,786	+138	+8.4%	127	145	+18
	年度	3,295	3,400	+105	+3.2%	233	250	+17

(2) その他参考指標

1. 設備投資額・減価償却費

(単位:億円)

	設備投資額	減価償却費
27年3月期	175	149
28年3月期	173	144
29年3月期	184	149
30年3月期2Q	98	78

2. 有利子負債残高・金融収支

(単位:億円)

	有利子負債残高	金融収支
27年3月期	1,771	△10
28年3月期	1,654	△8
29年3月期	1,692	△7
30年3月期2Q	1,633	△2

3. 研究開発費

(単位:億円)

	研究開発費
27年3月期	108
28年3月期	113
29年3月期	111
30年3月期2Q	53

4. 従業員数

(単位:人)

	従業員数
27年3月期	10,101
28年3月期	9,956
29年3月期	9,215
30年3月期2Q	9,553